

特集：中国のプレゼンス

## ミッシング・リンクに現われた“巨竜”中国 ービジネス新興勢力がつくる新たな地域間関係ー

堀坂浩太郎

冷戦終結後、アジアとラテンアメリカの関係はしばらくの間「ミッシング・リンク」と言われてきた。アセアン（東南アジア諸国連合）やメルコスール（南米南部共同市場）などの域内はもとより、アジアと北米や欧州といった異地域間の通商が活発化し、それに伴い投融資、FTA（自由貿易地域）締結の試みといった関係緊密化の動きがみられる中で、アジアとラテンアメリカ間の通商・投資の伸び悩みが目立ったからだ。この現象の背景には、伝統的な担い手であった日本のラテンアメリカに対する関心後退が少なからず影響してきた。そこに今世紀に入って、イデオロギー色を抜いた新興ビジネス勢力として彗星のように登場したのが中国である。購買力を強めた通貨・元と物量をちらつかせての出現に、業界によっては反発もなくはないが、中国を軸にアジアとラテンアメリカ間に新たな関係構築づくりが始まったのは確実である。

### 1. 物量・物流が制する

中米の小国、コスタリカのアリアス大統領が6月初め、中国との外交関係樹立を発表した。人口400万余の同国市場は、輸出

急増の中国貿易にとっては、ほとんど意味を持たない規模に違いない。しかしながら「一つの中国」を対外関係の機軸におく中国にとっては、この一件はラテンアメリカ地域における極めて大きな得点だった。今回、その勝利をもたらしたのは、「社会主義」ではなく、他でもない中国が生み出す大量の物流と言っても過言ではない。

1987年に、中米和平実現でノーベル平和賞を受賞したアリアス大統領にとっては、二度目の政権下における国交路線の転換であった。「グローバル・イシューにおける中国の重要性増大に対応したごく基礎的な現実主義的行為」(*Latinnews Daily*, 2007年6月7日)とその理由を述べている。米半導体メーカー、インテルのコスタリカ工場から、米IBMのパソコン部門を買収した中国のレノボへの部品供給で、コスタリカにとって今や中国は米国につぐ第二の貿易相手国となっている。中国企業にとっても、コスタリカが署名済みで批准作業を進めている米中米自由貿易協定(CAFTA)活用の可能性がでてくる。

コスタリカは、台湾と国交を維持してきたラテンアメリカ12カ国の1カ国であった。

同国の離脱は、台湾にとって外交関係を有する25カ国のうちの1カ国を失ったという衝撃的な意味をもつが、果たしてそれだけに留まるかどうかだ。パラグアイを除けば、台湾を承認しているラテンアメリカ諸国はすべて中米・カリブ海地域に集結している。2004年にはバルバドスとドミニカ（注：ドミニカは人口80万の小アンティル諸島の小国で、人口の900万のドミニカ共和国とは別）が、翌05年にはグレナダが台湾から中国への外交関係の転換を果たしている。ブエノスアイレスで発行されている論文誌『ヌエバ・ソシエダ』（*Nueva Sociedad*）の中国特集号（2006年5-6月号）で、グアテマラの外交専門家（Gabriel Aguilera Peralta）は、中米・カリブの小国が台湾との間で外交関係を維持してきた理由として、冷戦下における軍部間の協力といった歴史的・人的“遺産”に加え、他国からは得がたい台湾による返済不要の資金協力を指摘している。一例として挙げているニカラグアの場合、1996年から2000年の5年間で2980万ドルを受け取り、政府庁舎の建設から軍備、社会政策、防疫と幅広く使われてきた。（“De espaldas al dragón: Las relaciones de Centroamericana con Taiwán”）。

次頁の別表は、IMF（国際通貨基金）の *Direction of Trade Statistics* から、ラテンアメリカの対外貿易（輸出入）を抽出して作成したものである。2000年から05年の5年間で総貿易額は1.47倍に膨らんだ。なかでも対中国は、4.23倍と際立っている。対日貿易が1.52倍とそこそこの伸びに留まったこともあって、貿易シェアでみた日中

の立場は完全に逆転した。対アジア貿易の面からみれば、日本の地盤沈下を中国が補って余りある、と言ってもよいであろう。

その内容を輸出、輸入に分けてみると、この間にラテンアメリカから中国への輸出が47億4000万ドルから232億4000万ドルへと増大したものの、輸入も102億3000万ドルから401億4000万ドルに積み増した。このため、産業（特に繊維製品、靴、玩具などの軽工業品）や国（なかでもメキシコ）によっては、中国産品の輸入ラッシュで悲鳴をあげる状況も発生している。鉄鉱石や大豆の輸出で対中貿易で黒字を大きく伸ばしたブラジルにおいても、中国製繊維製品急増への不満が噴出し、中国政府は、EU（欧州連合）、米国につづいて2006年年初に、ブラジルとも繊維製品の輸出自主規制に踏み切らざるをえなかった。

米国など第三国市場においても摩擦の火種がある。2005年1月の多国間繊維取り決め（MFA）撤廃による輸入数量制限措置廃止後、中国製繊維製品の対米輸出が一段と加速し、そのあおりをモロに受けたのが中米・カリブ海諸国であった。米国はCAFTAの締結で中米産繊維製品に関税免除などの特典を与えてはいるが、対中対抗措置としてのCAFTAの効力は限定的に留まっている（『通商弘報』2001年1月30日）。EUや米国につづき、中国に対するアンチダンピング・リストの上位に、アルゼンチン、メキシコ、ペルー、ブラジルなどの国名が並ぶのは、こうした通商摩擦が背景にある。

表: ラテンアメリカ\*の貿易推移(億ドル、イタリックは総貿易に占める比率、%)

輸出入	1985	1990	1995	2000	2001	2002	2003	2004	2005
対世界	1,765.0	2,488.2	4,937.3	7,787.8	7,576.3	7,383.3	7,800.0	9,642.1	11,464.1
対アジア*	161.6 <i>9.16</i>	241.9 <i>9.72</i>	608.3 <i>12.32</i>	728.1 <i>9.35</i>	815.7 <i>10.77</i>	904.7 <i>12.25</i>	989.8 <i>12.69</i>	1,361.4 <i>14.12</i>	1,649.1 <i>14.38</i>
対日本	97.8 <i>5.54</i>	140.4 <i>5.64</i>	264.0 <i>5.35</i>	243.2 <i>3.12</i>	247.8 <i>3.27</i>	248.3 <i>3.36</i>	231.5 <i>2.97</i>	314.7 <i>3.26</i>	369.8 <i>3.23</i>
対途上国 アジア	63.8 <i>3.61</i>	101.5 <i>4.08</i>	344.3 <i>6.97</i>	484.9 <i>6.23</i>	567.9 <i>7.50</i>	656.4 <i>8.89</i>	758.3 <i>9.72</i>	1,046.7 <i>10.86</i>	1,279.3 <i>11.16</i>
対中国*	28.0 <i>1.59</i>	31.0 <i>1.25</i>	107.1 <i>2.17</i>	149.7 <i>1.92</i>	185.2 <i>2.44</i>	219.1 <i>2.97</i>	328.7 <i>4.21</i>	484.8 <i>5.03</i>	633.8 <i>5.53</i>
対韓国	6.2 <i>0.35</i>	19.8 <i>0.80</i>	84.6 <i>1.71</i>	106.6 <i>1.37</i>	109.9 <i>1.45</i>	121.1 <i>1.64</i>	130.3 <i>1.67</i>	172.7 <i>1.79</i>	223.8 <i>1.95</i>
対米国	664.3 <i>37.64</i>	937.4 <i>37.67</i>	2,083.3 <i>42.20</i>	4,078.9 <i>52.38</i>	3,786.3 <i>49.98</i>	3,669.9 <i>49.71</i>	3,778.6 <i>48.44</i>	4,369.6 <i>45.32</i>	5,022.4 <i>43.81</i>
対EU*	362.7 <i>20.55</i>	584.2 <i>23.48</i>	879.5 <i>17.81</i>	1,008.9 <i>12.95</i>	1,040.0 <i>13.73</i>	1,005.3 <i>13.62</i>	1,109.2 <i>14.22</i>	1,330.3 <i>13.80</i>	1,567.6 <i>13.67</i>

注: ラテンアメリカは *Direction of Trade Statistics* 中の「西半球途上国」に「キューバ」を、貿易金額は輸出(FOB)と輸入(CIF)を、対アジアは対日本と対途上国アジアを、対中国は中国本土に香港、マカオをそれぞれ合算したもの。対途上国アジアには対北朝鮮も含む。EUは、85年はEEC段階、その後も加盟国の増大にしたがって国数が異なる。

出所: IMF, *Direction of Trade Statistics* 1992, 96, 2006年版。

一方で、中国の爆発的な需要が生み出す食糧、鉄鉱石などの資源輸入や工業製品輸出の奔流が、新たな商機を生んでいるのも確かだ。日本郵船がブラジルの資源大手リオドセ社との間で期間20年という超長期の輸送契約を締結し、大型専用船の新造に踏み切るといったニュース(『日本経済新聞』2007年5月8日)は、その典型といえよう。三国間貿易に活路を求める商社はもとより、メーカーや保険会社など日本企業にとってももはや「中国因子」を抜きには、対ラテンアメリカ・ビジネスは立案できなくなっている。2005年11月、「南米のゲートウェイ」を標榜するチリが中国との間で締結したFTAは、こうした側面を一段と明確にさせるものであった。

## 2. パーセプション・ギャップをはらんだ「戦略的關係」

歴史的に中国とラテンアメリカの関係をたどれば、16世紀のマニラを経由した中墨間交易に遡るほど古い。パナマ運河の建設には、クーリー(苦力)の蔑称で知られる中国人労働者が大量に動員された。しかし中華人民共和国とラテンアメリカの国交となると、1971年に中国が国連の代表権を取得して以来のことである。それ以前に外交関係を樹立していたのは社会主義革命を果たしたキューバ(1960年)と、アジェンデ社会主義政権下で調印したチリ(70年)だけであった。アルゼンチンやブラジル、ペルーといった主要国が軍事政権体制下にあったことも、関係緊密化を遅らせた。中国

といえば、ペルーのゲリラ組織・センデロルミノソ（輝く道）が毛沢東派であるといった具合に、反政府組織にからめた言説や、中ソ対立の文脈で論じられる場合が少なくなかった。

今世紀に入って、ラテンアメリカにおける中国のプレゼンスを大きく浮上させたのが首脳外交である。特に2001年4月の江沢国民国家主席による6カ国（アルゼンチン、ブラジル、チリ、キューバ、ウルグアイ、ベネズエラ）、および04年11月、チリのサンチアゴ市で開催された第12回APEC（アジア太平洋経済協力会議）首脳会議の機会を捉えた胡錦濤国家主席による4カ国（アルゼンチン、ブラジル、チリ、キューバ）歴訪のインパクトは大きかった。両主席とも、歴訪の前後にはメキシコに別途訪問している。

それぞれの訪問先で、「戦略的パートナー」（アルゼンチン、ブラジル、メキシコ、ベネズエラ）、「協力的パートナー」（チリ）、「友好協力国」（キューバ）といった用語を使い分けて関係構築を図った。特に、胡錦濤主席がアルゼンチン、ブラジル、チリの3カ国いずれの国からも、中国経済が「市場経済である」との言質を取った意味は、ラテンアメリカ地域との通商拡大のみならず、国際貿易における中国のステータス向上の弾みをつけるうえで重要な成果だったとみられている。

主席の歴訪には、100人を超す中国の経営者が随行し、衛星事業から、食糧やエネルギーといった資源がらみ、製鉄所建設などの工業部門、鉄道やガスパイプライン等

のインフラ整備、観光など、実に多彩な内容からなる覚書や議定書が調印された。その後の進展についてはさまざまな憶測が流れている。その当否はともかく、例えばブラジルに対し、「今後2年間で100億ドル投資」といった主席訪問時の発言を聞いて、ラテンアメリカ側が期待したほど一気呵成の展開にはなっていない。

中国の対ラテンアメリカ投資として記憶に残る大型案件としては、1992年の首鋼総公司によるペルーの国営鉄鉱山会社イエロ・ペルーの買収が最初であろう。その後も、ブラジルの鉄鉱石、ベネズエラやエクアドルにおける石油、ペルーにおける銅など資源がらみの利権獲得の動きが散発的に報じられる。製造業では、ブラジル・アマゾン中央部にあるマナウス・フリーゾーンにグリーン・エレクトリックなど8社が進出し、同国市場向けの携帯電話や家電製品の生産に従事している。最近では、海外での「中国車の本格生産」（『日本経済新聞』07年4月16日夕刊）開始の一例として、奇瑞自動車によるウルグアイでのアルゼンチン企業との合弁自動車工場建設計画が話題にのぼっている。

このような事例はあるものの、現時点ではまだ、直接投資が中国とラテンアメリカを結びつける堅固な結節点となっているようには見受けられない。中国の対外投資は2005年時点で123億ドルと初めて100億ドルを突破したとはいえ、投資先の大半は香港やタックスヘイブンが占めている（天野倫文・大木博巳編著『中国企業の国際化戦略』ジェトロ、2007年）。ラテンアメリカへの

外国直接投資額が年間 680 億ドル (2005 年。国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会 ECLAC の数値) に達することを念頭におけば、直接投資国としての中国の存在は小さいし、企業面でも産業面でもまだまとまった動きにはなっていない。対外投資にとりまなう認可手続きを容易にし、外貨の手当てをしやすくして海外に乗り出した中国の“走出去”(対外投資)のひとつとして捉え、ラテンアメリカへの投資のみを特に過大視すべきではないであろう。

先にみた貿易も中国側からみれば、ラテンアメリカ諸国を合わせても全輸出入の 3%程度 (05 年は 2.8%) に過ぎない。このため、対中貿易の比率が高いチリ (05 年時点で 11.7%) やペルー (10.1%)、アルゼンチン (7.7%)、ブラジル (7.0%) など、ラテンアメリカ側の期待値との乖離が今後、表面化する可能性もはらんでいる。

### 3. 「南南協力」の枠組

資源を調達 (輸入) し工業製品を輸出する、補完的な形態の中国の対ラテンアメリカ貿易構造は、1970 年代から 80 年代にかけての小資源国・日本のラテンアメリカ関係と似ている面がある。しかし、大きな違いは当時の日本が先進国の仲間入りを果たしていたのに対し、中国もラテンアメリカ諸国とともに発展途上国に属する点であろう。この意味では、上述したように期待値の乖離をはらんでいるとはいえ、「南南協力」の政治的枠組を共有している。この点は、“一国主義”的な米国への対応や、WTO (国際貿易機関)、国連といった多国間関係

の舞台においてはとりわけ意味をもってくる。

ブラジルの対アジア外交専門家のひとり (Henrique Altemani de Oliveira.) は、「経済面での緊密度が増しているとはいえ、両国 (中国とブラジル) 関係の軸はつねに、南南協力の考え方をベースに政治的なものであり続けてきた」と指摘する。その一端が、二度にわたって衛星を打ち上げた共同宇宙開発事業の実行や、国際舞台における同調行動、さらに先進諸国との正面对決を招かずして国際参入を果たすという相似した外交姿勢となって現われている (“China-Brasil: perspectivas de cooperación,” *Nueva Sociedad*, no.203, Mayo-Junio 2006)。ブラジルの航空機メーカー、エンブラエル社や同国営石油会社ペトロブラスの対中投資も戦略性の匂いが強い。

ただ、注意を要するのは、中国とラテンアメリカの「南南協力」を、ここ 1、2 年のラテンアメリカ地域における大統領選挙の結果に現われた、いわゆる“政権の左傾化”現象と安易に結びつけると、関係性を見誤ることになりかねない、という点である。「21 世紀の社会主義」を標榜するベネズエラのチャベス大統領や、先住民の権利復活を最重要課題に挙げるボリビアのモラレス大統領、1980 年代初めのサンディニスタ革命の立役者であったニカラグアのオルテガ大統領などに対し、中国政府がある種の共感を表明することはあろう。

しかしながら、今日の同国の最大の関心事は経済面での「外向」的展開であって、イデオロギー色の薄い、経済主体のプラグ

マティックな行動様式が目立つ。この点で、冷戦下におけるソ連のキューバ接近とは次元を全く異にしている。ベネズエラやボリビアがふたたび強めている国家主導の資源ナショナリズムについても、自国の資源確保の観点からみて現時点では中国の同調は得にくいと思われる。

米国の議会やメスメディアでは時として「中国脅威論」が浮上する。しかし、チリ大学アジア・太平洋センターの研究者ピーター・ルイス (Peter Lewis) は、中国＝ラテンアメリカ関係に関する動向や論調を詳細に分析した結果、「ラテンアメリカにおける中国のプレゼンスは、今のところ米国の安全保障にとって脅威となっていない」と結論づけている (“La presencia de China en América Latina. Un tema controvertido,” *Estudios Internacionales*, no.156, 2007)。この論文のなかで、対ラテンアメリカ外交研究の権威である米ジョンホプキンス大学のリオルダン・ロエット (Riordan Roett) 教授による米下院西半球小委員会での肯定的な証言として、「ラテンアメリカは中国外交の主たる関心事にはならない」、中国は「米国が提供できない（インフラ整備や競争力強化策等の）重要な手段を提供しており……世界におけるラテンアメリカの競争力を引き上げてくれている」との好意的な発言を紹介している。

米国がラテンアメリカにおける日本の行動に最も関心を示したのが、わが国が「ナショナル・プロジェクト」と称して官民合同で資源開発プロジェクトに投融資し、その実態が形となって現われた 1980 年代後

半であった。FTAA (米州自由貿易圏) 構想のいわば生みの親ともなった、日本では「中南米支援構想」と訳されているブッシュ大統領 (父親) による 1990 年の EAI (米州共同事業) 構想の立案に関与していた米商務省高官が、その動きの背景には「日本の対ラテンアメリカ進出がある」と筆者に述べていたことが思い出される。

同様に、「南南協力」という理念的支柱を基盤に、中国の対ラテンアメリカ・プレゼンスが明確な形をとった場合に、米国が何らかの強い反応に出る可能性を日本は意識しておく必要があるだろう。時系列的に捉えると、中国のラテンアメリカ進出は、2001 年の 9・11 (同時多発テロ) で現・米ブッシュ政権の関心が、「米国の裏庭」と称されるラテンアメリカから一転してアフガニスタン、イラクへと方向転換した、その間隙を縫っての出来事であったタイミングは無視できない。1980 年代の債務危機を契機にラテンアメリカに市場競争原理を持ち込んだ「ワシントン・コンセンサス」になぞらえて、「ベイジン (北京)・コンセンサス」という用語が米証券会社 (ゴールドマン・サックス) 辺りでささやかれ始めていることも気になるところである。

本稿の最後に、冒頭の別表 (p. 4) に戻ってもうひとつ付け加えておきたいのは、「途上国アジア」の金額である。中国や韓国を除くと、一国一国の金額は決して多くはない。しかし、積み上げてみると (表中では「途上国アジア」から両国を差し引いた貿易額)、日本を上回る規模となっている。目立たないものの「じわり」と増えているこ

とになる。アセアン自由貿易地域（AFTA）の進展や、中国と東南アジア諸国間の貿易自由化が刺激となって、ラテンアメリカとも通商のウェブ（くもの巣）が形成され始めている、と観てよいのではないか。二国

間の観点とともに、アジア＝ラテンアメリカ間の多角的な関係を視野に入れておくべき時代を迎えている。

（ほりさか・こうたろう 上智大学教授、  
当協会理事）

ラテンアメリカ参考図書案内①

### 『南米日系移民の軌跡』

吉田忠雄 人間の科学新社 397頁 2006年9月 1,800円＋税

外務省で中南米と関係する仕事を始めてから、移民のことはずっと気になっていた。日系人がスパイ活動を行っていたわけではなかろうに、どうして強制収容所に入れられてしまったのか？多くの日系人がどうしてあれほどの辛酸をなめなければいけなかったのか？極貧ともいえる生活をしていた日系人が突如豊かになったのはどうしてか？なぜサンパウロにあんなに日系人があつまっているのか？……

本書『南米日系人の奇跡』を読み進めるうちに、そうした疑問のいくつかに答を見つけることができた。たとえばブラジル。ブラジルへの移民というと、今年のNHK番組「ハルとナツ」を思い出す。しかし実際は、「北海道から貧農がブラジルに新天地を求めて」というのとは、どうも違うようである。この番組の設定（昭和9年）から25年ほど前の笠戸丸に乗った第一次移民について、「ブラジル側は日本に農民出身者を望んでいたにもかかわらず、実際に海を渡ってブラジルに到着した日本人移民の大部分は、農民ではなかった」「第一次日本人移民の7分の1が純農であって、その他のものは、巡查、看守、村長、商売に失敗した小商人、漁夫、炭鉱夫、鉄道工夫、小学教員、下級官吏、株式の失敗者、俳優くずれ、博徒、船員、酌婦、田舎芸者、宿場女郎などであった」といったことを紹介し、日本国内の都会生活者にはブラジル内陸部の生活は無理だったのではないかとしている。また、日本人の体力は日系人が移民する直前までブラジルで奴隷として使われていた黒人や中国人に比べて劣っており、受入先が期待していた厳しい農作業には向かなかったのではとも指摘している。他方、そうしたブラジル内部からその後南部のサンパウロに出てきた日系人は、手先が器用で清潔好きなことから、散發屋、家事労働者、大工など、農業以外の分野で活躍するようになり現在があるというのは肯ける。

移民は過去の問題ではない。これから日本が多く外国人労働者を受け入れていくにあたり、示唆に富むことが多い。

[水上正史・外務省中南米局参事官]